



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高村 直彦
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6327-8010

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,088,687	5.7	8,012	△3.3	7,899	△3.6	4,190	19.0
25年3月期第3四半期	1,029,796	2.7	8,281	57.6	8,192	46.6	3,522	93.1

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 5,392百万円 (22.4%) 25年3月期第3四半期 4,404百万円 (111.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	37.09	—
25年3月期第3四半期	31.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	347,027	110,417	29.1
25年3月期	323,747	106,530	30.3

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 101,069百万円 25年3月期 98,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
26年3月期	—	8.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550,000	8.3	13,600	△0.9	13,100	1.1	5,800	4.0	51.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	116,881,106 株	25年3月期	116,881,106 株
26年3月期3Q	3,889,621 株	25年3月期	3,888,654 株
26年3月期3Q	112,992,054 株	25年3月期3Q	112,992,571 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府による金融緩和策をはじめとした経済財政運営等の効果により、企業収益や個人消費に改善の動きが見られる等、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人所得の伸び悩みに加え、平成26年4月に実施することが決定された消費税増税の影響等、個人消費の先行きには依然として不安の残る状況となっております。

石油製品流通業界におきましては、継続的な円安の進行を受け、原油調達価格は上昇基調にあります。国内販売数量につきましては、ガソリンは前年同期並みを維持し、軽油は前年同期を上回るペースで推移したものの、電力用重油需要の減少等を受け、燃料油全般におきましては前年同期を大きく下回りました。

このような環境下、当社グループはグループ中期経営計画「Core&Synergy2013」の最終年度を迎えております。本中期経営計画期間におきましては、重点取組みである「石油製品流通機能の高度化」・「生活者視点による創造型需要ビジネスの展開」・「エネルギーのベストミックス提案型企業への移行」・「海外事業の積極展開」を軸に拡大成長戦略を実行してまいりました。

国内における石油製品需要が減少する中、コア事業である石油製品・LPガス販売事業におきましては、ロジスティクスの最適化や国内販売ネットワークの拡充を進める一方、新規事業領域である電力事業分野におきましては、再生可能エネルギーを含む発電能力の増強を図る等、社会のエネルギーに対する多様なニーズにお応えする体制の構築を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆886億8千7百万円（前年同期比5.7%の増加）、営業利益は80億1千2百万円（前年同期比3.3%の減少）、経常利益は78億9千9百万円（前年同期比3.6%の減少）、四半期純利益は投資有価証券の売却による特別利益が発生したこと等により、41億9千万円（前年同期比19.0%の増加）となりました。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前年同期比は変更後のセグメント区分によっております。

【エネルギートレード事業】

当第3四半期連結累計期間におけるエネルギートレード事業部門は、世界的には石油製品需要の伸張傾向にあるものの、日本国内では石油製品需要は減少傾向が継続し、一方で原油価格の高止まりや国内石油製品の生産縮小の動きがある中で、国内石油製品市況は低迷を続け、引き続き厳しい環境となりました。

このような環境の中、国内外の市場動向や顧客のニーズを捉え、新規での取引獲得を積極的に進め、各商品・サービスにおける販売数量の拡大に努めましたが、現物在庫のヘッジの先物評価損を一時的に認識した結果、損益は前年同期を下回る結果となりました。

当事業部門の重点項目である物流機能の高度化・最適化につきましては、全国11カ所のアスファルト基地を中心としたアスファルト販売ネットワークの構築、内航船向け船舶燃料販売事業においては全国9隻の自社専用配給船配備、尿素SCR車（※1）の普及拡大に対する全国17カ所のアドブルー供給拠点の拡充等、引き続き供給体制強化を図ってまいりました。自社アスファルト運搬船に関しましては今期竣工しました「Great Crane」に続き、3隻目となる「Angel Blue」を今期中に竣工する予定となっております。引き続き、多様化する取引先のニーズや市場環境の変化を逸早く捉え、主要商品・サービスにおける物流機能の高度化・最適化を着実に図ってまいります。

このような活動の結果、売上高は5,282億2千1百万円（前年同期比0.6%の増加）、営業利益は7億9千2百万円（前年同期比54.4%の減少）となりました。

（※1）尿素SCR車とは、ディーゼルエンジンの排気ガス中のNOxを低減させるため、尿素水（アドブルー）と選択還元型触媒（Selective Catalytic Reduction）を利用することでNOxを浄化している車です。

【カーライフ事業】

当第3四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、原油高・円安の影響による国内石油製品価格の高止まりや低燃費車の普及拡大等を背景としたガソリンの需要減少に加え、初冬の気温が高めに推移し灯油需要が大きく減少した中、前期末及び当期の大型新規系列化の推進、積極的な販売攻勢により販売数量は前年同期並みとなりました。一方、損益面におきましては、各拠点での経費削減、グループ会社の燃料油外収益の拡大を図りましたが、小売市況悪化に伴う利

幅圧縮の影響が大きく、前年同期を下回る結果となりました。

リテール戦略におきましては、グループCS(※2)の競争力強化を目的に展開しております「ENEX ACTプログラム(※3)」による少人数制対話型のきめ細やかなフォロー体制、成功事例の共有による店舗運営のサポート等を推進し、グループCSの収益改善を図っております。

車関連事業に関しましては、グループ会社であるエネクスオート株式会社を中心となり、「イツモレンタカー」や中古車販売システムである「イツモカーネット」、顧客の一元管理システムである「カプス(Car Business Support)」等の促進により、グループCSの収益向上に貢献しました。

さらには社会貢献の一環として、これまで全国61カ所の幼稚園・保育園に訪問して子供達と一緒に環境問題について考える「eco応援宣言for kids」の活動に取り組んでおり、今後も引き続き環境の大切さを次世代に繋いでいきたいと考えております。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、全国給油所数が減少傾向で推移する中、新規系列化により60カ所が新たに加わった一方、不採算CSや施設老朽化CSからの運営撤退等により83カ所が減少した結果、総数は2,159カ所(前期末より23カ所純減)となりました。

このような活動の結果、売上高は4,480億1千6百万円(前年同期比8.7%の増加)、営業利益は23億1千7百万円(前年同期比7.7%の減少)となりました。

(※2) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

(※3) ENEX ACTプログラムとは、当社と販売店が一体となりCSの店舗力・競合他社の分析や集合研修等で「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店を強力にサポートするプログラムです。

【トータルホームライフ事業】

当第3四半期連結累計期間におけるトータルホームライフ事業部門は、グループ会社におけるエリア戦略を推進し、小売営業権の買収等に積極的に注力した結果、家庭用直売軒数は前年同期を上回り、LPガス販売数量は前年同期並みとなりました。

一方、損益面におきましては、LPガスの輸入価格が12月に史上2番目の高値となりましたが、過去から積極的に導入している原料費調整制度により適正な利幅を確保することができました。

また新エネルギー事業におきましては、平成25年6月より開始した「Smart Life」キャンペーンを通じて、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」、また高機能高効率ガス機器を組み合わせた「エネルギーのベストミックス提案活動」を積極的に行いました。その結果、新エネルギー機器の販売台数は前年同期比159%、高機能高効率ガス機器の販売台数は前年同期比134%となりました。また、当社グループで取組みを行っている「eコトショップ」の各店においては地域密着型のイベントを開催し、地域の情報発信ステーションとして活動を行っております。

さらには社会貢献の一環として、子供たちに「食の大切さ」、「火の大切さ」を伝えることを目的として「いただきます応援宣言for kids」並びに「ほのおのちから応援宣言for kids」を全国の幼稚園、保育園にて行ってまいります。

このような活動の結果、売上高は851億7千6百万円(前年同期比14.2%の増加)、営業利益は21億8千8百万円(前年同期比21.6%の増加)となりました。

【電力・ユーティリティ事業】

当第3四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ事業部門は、電熱供給事業におきましては前期に実施した火力発電設備の増強及びJEN昆布盛ウインドファーム株式会社の買収による風力発電事業、また今期に新設したJEN玖珠ウインドファーム株式会社の太陽光発電等が寄与し、販売電力量は前年同期を上回りました。損益面におきましては売上原価の増加があったものの、電力卸売市場の高値推移及び再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した風力発電事業等が貢献し、前年同期を大きく上回りました。

なお、当社グループである防府エネルギーサービス株式会社におきましては、石炭火力発電設備の増設に着手しており、平成27年4月に稼働を予定しております。

また、風力発電事業におきましては、平成25年12月に当社グループの第3の風力発電所となる胎内ウインドファーム株式会社の全株式を取得しました。胎内ウインドファーム株式会社は新潟県胎内市において20MWの風力発電設備を建設中であり、平成26年9月に稼働を予定しております。

熱供給事業(※4)におきましては、東日本地区の平均気温が例年より若干高めに推移したこと

により前年同期比で冷房用熱量は増加したものの、暖房用熱量が減少した結果、熱販売量は前年同期並みとなりました。

LNG販売事業におきましては、新規取引先の増加及び製造工業稼働率の緩やかな回復を受け、前年同期の販売数量を上回りました。

このような活動の結果、売上高は267億6千9百万円（前年同期比49.3%の増加）、営業利益は26億3千8百万円（前年同期比37.3%の増加）となりました。

（※4）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

（2）財政状態に関する説明

【資産、負債及び純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して232億7千9百万円増加し、3,470億2千7百万円となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。また負債は、前連結会計年度末と比較して193億9千3百万円増加し、2,366億9百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。純資産は、利益剰余金及び少数株主持分の増加等により38億8千6百万円増加の1,104億1千7百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策等、様々な要因が影響することも考えられますが、平成25年5月2日の発表より変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,880	12,593
受取手形及び売掛金	139,140	149,628
商品及び製品	17,044	24,459
繰延税金資産	1,963	1,690
その他	17,267	21,192
貸倒引当金	△218	△323
流動資産合計	193,077	209,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,725	57,426
減価償却累計額	△33,203	△32,897
建物及び構築物（純額）	24,521	24,528
機械装置及び運搬具	53,022	52,577
減価償却累計額	△28,209	△28,354
機械装置及び運搬具（純額）	24,812	24,222
船舶	488	1,177
減価償却累計額	△11	△86
船舶（純額）	477	1,090
土地	34,753	34,637
リース資産	5,435	5,794
減価償却累計額	△3,026	△3,677
リース資産（純額）	2,408	2,116
建設仮勘定	588	7,628
その他	6,206	6,682
減価償却累計額	△4,399	△4,433
その他（純額）	1,806	2,248
有形固定資産合計	89,368	96,472
無形固定資産		
のれん	3,209	3,173
その他	8,164	8,322
無形固定資産合計	11,373	11,495
投資その他の資産		
投資有価証券	15,269	14,952
長期貸付金	964	877
繰延税金資産	2,816	2,842
その他	11,380	11,695
貸倒引当金	△503	△549
投資その他の資産合計	29,926	29,818
固定資産合計	130,669	137,786
資産合計	323,747	347,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,006	139,447
短期借入金	9,594	11,969
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	1,132	965
未払法人税等	3,932	1,543
賞与引当金	3,115	1,548
役員賞与引当金	404	259
その他	20,047	20,867
流動負債合計	162,233	179,601
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	6,246	7,098
リース債務	2,141	1,917
繰延税金負債	1,809	2,075
再評価に係る繰延税金負債	2,438	2,358
退職給付引当金	6,404	6,768
資産除去債務	2,688	2,825
その他	13,253	13,964
固定負債合計	54,983	57,008
負債合計	217,216	236,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	69,106	71,502
自己株式	△1,749	△1,750
株主資本合計	105,970	108,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△104	470
繰延ヘッジ損益	△5	△116
土地再評価差額金	△7,778	△7,792
為替換算調整勘定	71	140
その他の包括利益累計額合計	△7,815	△7,297
少数株主持分	8,375	9,347
純資産合計	106,530	110,417
負債純資産合計	323,747	347,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,029,796	1,088,687
売上原価	979,721	1,037,693
売上総利益	50,075	50,993
販売費及び一般管理費	41,793	42,981
営業利益	8,281	8,012
営業外収益		
受取利息	55	14
受取配当金	250	240
仕入割引	198	214
持分法による投資利益	8	117
その他	616	582
営業外収益合計	1,130	1,168
営業外費用		
支払利息	403	384
売上割引	166	191
社債発行費	84	—
為替差損	407	422
その他	156	283
営業外費用合計	1,219	1,281
経常利益	8,192	7,899
特別利益		
固定資産売却益	97	514
投資有価証券売却益	12	2,082
収用補償金	150	—
その他	—	2
特別利益合計	260	2,598
特別損失		
固定資産除売却損	648	526
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	2	1
会員権評価損	6	0
減損損失	250	899
本社移転費用	—	303
商品自主回収関連費用	—	232
特別損失合計	910	1,963
税金等調整前四半期純利益	7,543	8,534
法人税、住民税及び事業税	2,999	3,474
法人税等調整額	334	200
法人税等合計	3,334	3,674
少数株主損益調整前四半期純利益	4,208	4,860
少数株主利益	686	669
四半期純利益	3,522	4,190

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,208	4,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	574
繰延ヘッジ損益	—	△94
為替換算調整勘定	—	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	31
その他の包括利益合計	196	532
四半期包括利益	4,404	5,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,718	4,722
少数株主に係る四半期包括利益	686	669

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー トレード事業	カーライ フ事業	トータル ホームラ イフ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	524,833	412,078	74,562	17,928	1,029,403	393	1,029,796	—	1,029,796
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	19,248	7,030	3,397	—	29,676	1,803	31,479	△31,479	—
計	544,081	419,108	77,959	17,928	1,059,079	2,197	1,061,276	△31,479	1,029,796
セグメント利 益	1,737	2,509	1,800	1,920	7,968	33	8,002	279	8,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額279百万円は、各報告セグメントに配分していない全社利益279百万円でありま
す。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない損益であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギートレード事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては145百万円であります。

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては71百万円であります。

「トータルホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては33百万円あります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー トレード事業	カーライ フ事業	トータル ホームラ イフ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	528,221	448,016	85,176	26,769	1,088,183	503	1,088,687	—	1,088,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,744	8,601	499	—	29,845	1,197	31,042	△31,042	—
計	548,965	456,617	85,675	26,769	1,118,029	1,700	1,119,729	△31,042	1,088,687
セグメント利益	792	2,317	2,188	2,638	7,936	18	7,954	57	8,012

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額57百万円は、各報告セグメントに配分していない全社利益57百万円であります。全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない損益であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「エネルギートレード事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては202百万円であります。

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落等により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては397百万円であります。

「トータルホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては19百万円であります。

「電力・ユーティリティ事業」セグメントにおいて、将来使用見込がなくなった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては124百万円あります。

報告セグメントに帰属しない全社資産の一部について、本社移転を決定したことに伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては154百万円あります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は事業本部制を採用しており、当社の報告セグメントは事業本部により区分しております。

第1四半期連結会計期間において、従来からのコア分野である「石油・ガス関連事業」の拡大・充実を図りながら、併せて「電力・ユーティリティ事業」と「海外事業」を注力分野と位置づけ、それぞれの領域において、“スピード” “柔軟性” “ガバナンス”の向上を図るため、全社組織改編を実施しました。

この改編により、従来の「産業マテリアル事業」と「グローバル事業」を統合し、呼称を「エネルギートレード事業」に変更し、「ホームライフ事業」と「トータルライフ事業」を統合し、呼称を「トータルホームライフ事業」に変更しております。また、「電力・ユーティリティ事業」を新設し、従来の「産業マテリアル事業」で行っていた電熱供給事業、熱供給事業等を当セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分して記載しております。